

2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月10日

上場会社名 株式会社pluszero 上場取引所 東  
 コード番号 5132 URL https://plus-zero.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼CEO（氏名） 小代 義行  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 浅川 耀佑（TEL） 03-6407-0212  
 （代表）  
 半期報告書提出予定日 2026年6月10日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト、個人投資家向け）  
 （百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	851	6.8	312	7.5	312	7.5	196	3.3
2025年10月期中間期	797	37.0	290	105.4	290	105.5	189	352.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年10月期中間期	25.04		24.18					
2025年10月期中間期	24.53		23.37					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	1,894	1,599	84.4
2025年10月期	1,854	1,515	81.7

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 1,599百万円 2025年10月期 1,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

業績予想に関する序文

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,010	30.0	743	44.0	743	43.2	475	29.9	60.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年10月期中間期	7,877,358株	2025年10月期	7,786,176株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年10月期中間期	55,703株	2025年10月期	303株
--------------	---------	-----------	------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年10月期中間期	7,835,503株	2025年10月期中間期	7,742,155株
--------------	------------	--------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(表示方法の変更) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社はAIを中心としてIT・ハードウェア等の各種テクノロジーを統合的に活用したソリューションを提供する「ソリューション提供事業」を展開しております。当社の「ソリューション提供事業」は、提供形態に基づいて、「プロジェクト型」と「サービス型」に分類しております。

大分類	中分類	売上分類	契約形態	ビジネス概要
プロジェクト型	オーダーメイド型 AI/DXソリューション事業	その他売上	請負 及び 準委任	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客の経営問題の解決や課題の達成のための相談と具体的なサービス・システムの設計・開発・保守運用までをワンストップで提供</li> <li>顧客の要求仕様を満たすサービス・システムをプロジェクト単位に契約して契約の期間内に納品</li> <li>顧客の経営問題に対して中長期的に向き合いながらエンジニアやコンサルタントの稼働やノウハウを安定的に提供</li> </ul>
	AEIサービス 初期開発/導入支援			
サービス型	サービス及び ライセンス提供	AEI 関連売上	ライセンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>「仮想人材派遣」関連技術に関する技術情報の提供や開発ライセンス・利用ライセンスの供与</li> <li>上記に付随して発生する開発の実施及び関連事業・サービスの立上支援</li> </ul> ※「仮想人材派遣」とは、当社が特許を取得した技術を用いた「ユーザーから見て人間が対応しているように感じる対話システム」を指します。

「ソリューション提供事業」は、当中間会計期間(2025年11月1日から2026年4月30日)時点では「プロジェクト型」で獲得したキャッシュフローを源泉として、当社の独自コンセプトであり、特定ジャンルに限定することによって、機械が人間のように意味を理解できるようになることを目指す技術であるArtificial Elastic Intelligence(AEI)に関する研究や、AEIを活用し、高い収益性を持つ「サービス型」への継続投資を行っております。

当中間会計期間における当社を取り巻く経営環境は、当社の所属する業界においては、AI等の最新技術への関心が引き続き高まっております。当社におきましては、情報通信業顧客及び製造業顧客向けのソリューションの提供を中心に契約件数等が堅調に増加した結果、売上は順調に推移いたしました。また、「AEI」を活用した“コールセンター向け高信頼性AIエージェント”「miraiio」の提供を開始いたしました。その他、AEIを使用したライセンスの供与、関連事業・サービスの立上支援、API化したAEI基礎技術の提供等のサービス型の役務提供を実施しており、研究開発の商用化を順次図っております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は851,514千円(前年同期比+6.8%)、営業利益は312,207千円(前年同期比+7.5%)、経常利益は312,767千円(前年同期比+7.5%)、中間純利益は196,181千円(前年同期比+3.3%)となりました。なお、当社の事業セグメントはソリューション提供事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

#### i. 流動資産

当中間会計期間末における流動資産は1,527,409千円となり、前事業年度末に比べ4,896千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産(純額)が61,898千円、現金及び預金が17,932千円減少した一方、預け金が76,010千円増加したことによるものであります。

#### ii. 固定資産

当中間会計期間末における固定資産は367,364千円となり、前事業年度末に比べ45,187千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定59,716千円の増加があった一方で、繰延税金資産が15,329千円減少したことによるものであります。ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に関しては、当社の研究開発活動である仮想人材派遣の一部について将来の収益獲得が確実になったことに伴い、その中核技術であるN4及びPSFの一部につき、資産計上を行っております。

上記の結果、総資産は1,894,774千円となり、前事業年度末に比べ40,291千円増加いたしました。

### (負債)

当中間会計期間末における流動負債は295,448千円となり、前事業年度末に比べ43,244千円減少いたしました。預り金の増加19,959千円があった一方で、未払費用が25,645千円、未払消費税等が26,246千円、未払法人税等が7,854千円減少しております。

この結果、負債合計は295,448千円となり、前事業年度末に比べ43,244千円減少いたしました。

### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,599,326千円となり、前事業年度末に比べ83,535千円増加いたしました。主な増加要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ5,838千円、中間純利益の計上により利益剰余金が196,181千円増加したことによるものであります。一方で自己株式の取得により124,322千円減少しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から17,932千円減少し、1,175,833千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により獲得した資金は213,897千円(前中間会計期間は191,226千円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税引前中間純利益302,767千円、売上債権の減少額63,521千円、ソフトウェア償却費44,138千円、預り金の増加額19,959千円等によるものであります。

一方で、主な減少要因としては、法人税等の支払額99,110千円、預け金の増加額76,010千円、未払消費税等の減少額26,246千円、未払費用の減少額22,369千円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により支出した資金は118,687千円(前中間会計期間は71,854千円の支出)となりました。これは、主にソフトウェアの取得による支出107,130千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により支出した資金は113,142千円(前中間会計期間は18,335千円の獲得)となりました。これは、自己株式の取得による支出124,819千円があった一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,676千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想につきましては、「サマリー情報 3. 2026年10月期の業績予想」に記載のとおりでございます。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,193,766	1,175,833
売掛金及び契約資産(純額)	315,586	253,688
前払費用	20,139	19,920
預け金	671	76,681
その他	2,142	1,285
流動資産合計	1,532,306	1,527,409
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,809	5,543
工具、器具及び備品(純額)	325	1,491
有形固定資産合計	6,134	7,035
無形固定資産		
ソフトウェア	143,296	187,460
ソフトウェア仮勘定	104,558	120,111
無形固定資産合計	247,855	307,571
投資その他の資産		
投資有価証券	873	873
繰延税金資産	57,737	42,407
その他	9,576	9,476
投資その他の資産合計	68,187	52,757
固定資産合計	322,176	367,364
資産合計	1,854,482	1,894,774

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	16,643	20,535
未払費用	143,197	117,551
未払法人税等	98,989	91,135
預り金	18,358	38,318
未払消費税等	54,154	27,907
契約負債	6,600	—
受注損失引当金	749	—
流動負債合計	338,692	295,448
負債合計	338,692	295,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,318	42,156
資本剰余金		
資本準備金	125,418	131,256
その他資本剰余金	670,565	670,565
資本剰余金合計	795,983	801,822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	683,582	879,763
利益剰余金合計	683,582	879,763
自己株式	△93	△124,416
株主資本合計	1,515,790	1,599,326
純資産合計	1,515,790	1,599,326
負債純資産合計	1,854,482	1,894,774

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	797,023	851,514
売上原価	326,222	322,820
売上総利益	470,800	528,694
販売費及び一般管理費	180,356	216,486
営業利益	290,443	312,207
営業外収益		
受取利息	357	961
雑収入	176	96
営業外収益合計	533	1,057
営業外費用		
支払手数料	-	497
営業外費用合計	-	497
経常利益	290,977	312,767
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,999
特別損失合計	-	9,999
税引前中間純利益	290,977	302,767
法人税、住民税及び事業税	96,746	91,256
法人税等調整額	4,349	15,329
法人税等合計	101,096	106,586
中間純利益	189,881	196,181

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	290,977	302,767
減価償却費	528	755
ソフトウェア償却費	31,612	44,138
投資有価証券評価損益(△は益)	-	9,999
売上債権の増減額(△は増加)	△91,700	63,521
前払費用の増減額(△は増加)	9,258	219
預け金の増減額(△は増加)	-	△76,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,273	△1,623
未払金の増減額(△は減少)	△22,920	3,892
契約負債の増減額(△は減少)	1,600	△6,600
未払費用の増減額(△は減少)	14,175	△22,369
預り金の増減額(△は減少)	1,751	19,959
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,034	△26,246
その他	△1,127	△356
小計	234,395	312,046
受取利息及び受取配当金	357	961
法人税等の支払額	△43,525	△99,110
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,226</b>	<b>213,897</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	△1,556
無形固定資産の取得による支出	△71,854	△107,130
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△71,854</b>	<b>△118,687</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,335	11,676
自己株式の取得による支出	-	△124,819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,335</b>	<b>△113,142</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>137,708</b>	<b>△17,932</b>
現金及び現金同等物の期首残高	901,194	1,193,766
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1,038,902</b>	<b>1,175,833</b>

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2026年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式55,400株の取得を行っております。この結果、当中間会計期間において、自己株式が124,322千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が124,416千円となっております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「預け金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた、2,813千円は、「預け金」671千円、「その他」2,142千円として組み替えております。